

---

消費者目線で“気候グリーンウォッシュ”広告を問う  
第1回 環境広告におけるグリーンウォッシュとは？  
日本の現状とEUの環境広告規制の動向

---

2023.9.22  
気候ネットワークセミナー  
浅岡美恵

# グリーンウォッシングとは

- 会社、製品、活動を実際よりも環境に優しいものとして描写
- 消費者を誤解させる傾向がある商業的主張を禁止する消費者法（景表法など）に違反
- 完全な虚偽でなくても、文脈が省略されたり、ある事実を別の事実よりも過度に強調したりすることによって誤解を招くもの

<https://www.ecgi.global/blog/corporate-greenwashing-lawyers-are-coming>

EU Green Claims 指令案：グリーンウォッシングとは、「不明確または十分に実証されていない環境主張」

# なぜ、今、グリーンウォッシングが焦点に？

## 消費者の環境への関心の高まり⇒「まやかし」広告の横行

- EU・各国消費者当局：Web サイトの「環境に優しい主張」一斉調査で、  
驚くべき結果（2021.1）！

**Screening of websites for 'greenwashing': half of green claims lack evidence** Brussels, 28 January 2021

- 消費者が主張の正確性を判断するのに十分な情報を提供していないもの > 50%
- 製品が「環境に悪影響を及ぼさない」との根拠のない印象を消費者に伝えることを目的とした「意識した」「環境に優しい」「持続可能」などの曖昧で一般的な記述を含むもの：37%  
vague and general statements such as “conscious”, “ecofriendly”, “sustainable”
- 事業者がその主張を裏付ける、簡単にアクセスできる証拠を提供していないもの：59%

⇒ 不公正取引方法指令の現代化、グリーンクレーム指令を追加  
消費者をエンカレッジし、公正な競争環境を支援

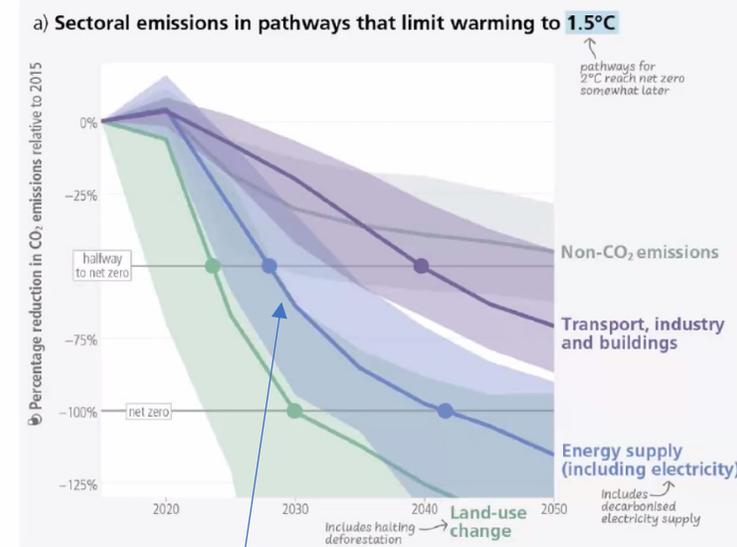
- 日本では？
  - グリーンウォッシング広告が「氾濫」？
  - 「みせかけのエコ」に目を光らせているのは誰？ 消費者の役割では？

# 今、なぜ、グリーンウォッシングが重要に？

## 気候危機/気候崩壊の時代・必要な削減の実現が焦点

- 人間活動が気候変動をもたらしている：疑う余地がない。
- 1.5°C目標は生命、健康を守り、生態系を守る必達目標
- そのためのCO2など排出削減の経路  
2030年半減、2050年カーボンニュートラル
- 気候対策がとられている製品・熱心な事業者、との広告  
「2050年カーボンニュートラル」の中身は？  
実際の排出削減量は？ 言動一致を求める行動
- 消費者が、信頼性があり、比較可能で検証可能な情報を確実に受け取ることを保証 ⇒ 誤った環境主張に対処

The transition towards net zero CO<sub>2</sub> will have different pace across different sectors



IPCCAR6SYR エネルギー供給セクターの削減経路

# 世界からグリーンウォッシュに厳しい目

## COP27での国連専門家による「信頼性と透明性に関する提言」

### • 5つの原則

1. 2050年までにネット・ゼロを達成するために、短期・中期大幅な排出削減を実現
2. 公約と行動・投資を一致させ、誠実さを証明
3. 計画と進捗に関する、競争的でない、比較可能なデータ共有についての基本的透明性
4. 科学的根拠に基づく計画と第三者による説明責任により確立された信頼性
5. すべての行動において、衡平と正義に向けた実証されたコミットメント

- 国連のハイレベル専門家グループによる、非国家アクター（企業、金融機関、自治体等）がネットゼロ宣言を行う際の10の提言

### • 主な提言

- ネットゼロを宣言する際には、IPCCやIEAによる1. 5°C目標達成のためのネットゼロの道筋に沿った計画や目標が伴われるべきである
- ネットゼロの誓約には、化石燃料の利用や支援をやめる計画が含まれるべきである
- OECD諸国は2030年までに石炭掘削の拡大や石炭火力発電などを廃止すべき
- 所属する業界団体を公表し、その業界団体が積極的な気候変動対策を提唱するよう促すべきである



**INTEGRITY MATTERS:  
NET ZERO COMMITMENTS  
BY BUSINESSES,  
FINANCIAL INSTITUTIONS,  
CITIES AND REGIONS**

REPORT FROM THE UNITED NATIONS'  
HIGH-LEVEL EXPERT GROUP ON THE  
NET ZERO EMISSIONS COMMITMENTS  
OF NON-STATE ENTITIES